

2025 年度  
事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

日本繊維輸出組合



## 目 次

<b>第一 2025年の繊維製品輸出動向</b> .....	1
I. 総 論 .....	1
II. 主要繊維製品の輸出状況 .....	3
1. 綿（繊維原料）類 .....	3
2. 糸 類 .....	3
3. 織・編物類 .....	4
4. 不織布 .....	5
5. 衣 類 .....	6
6. その他製品 .....	6
繊維輸出総括表（2025年1～12月） .....	7
<b>第二 組合員の異動及び機構等</b> .....	8
I. 組合員の異動 .....	8
II. 機 構 .....	8
III. 役 員 .....	9
<b>第三 事業の概要</b> .....	10
<b>第四 総会・理事会・監事会</b> .....	12
I. 総 会 .....	12
II. 理 事 会 .....	12
III. 監 事 会 .....	13
<b>第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等</b> .....	14
I. 企画委員会 .....	14
II. 原料資材委員会 .....	14
III. 漁網・漁網糸委員会 .....	15
IV. 織・編物委員会 .....	15
V. アパレル委員会（東京・大阪合同） .....	15
VI. CSR委員会 .....	16
VII. 家庭用品委員会 .....	16
VIII. 海外市場開拓委員会 .....	16
IX. ロジスティクス委員会 .....	17
X. 組合運営に関するタスクフォース .....	18

<b>第六 事業関係</b> .....	<b>19</b>
I. 新年賀詞交歓会 .....	19
II. EPA/FTA 協議等への対応.....	19
III. 繊維貿易情報センター.....	19
IV. 展示商談会への参加、協力、受け入れ.....	20
V. 研修会、講演会、セミナー等の開催.....	21
VI. 海外（含む駐日）関係機関等交流・協力等.....	25
VII. 上海分会 .....	28
VIII. ベトナム分会.....	28
IX. 繊維産業技能実習事業協議会への対応.....	30
X. 日本繊維産業連盟に係る事案.....	31
XI. 関係当局への対応 .....	34
XII. 国内関係諸団体 .....	34
XIII. CSR について.....	34

<b>第七 業務関係</b> .....	<b>36</b>
I. 輸出繊維製品の原産地証明書発給状況.....	36
II. 広報、諸統計、その他	
1. 組合 HP・掲示 .....	36
2. 諸統計の作成 .....	36
3. 登記・届出関係.....	37

# 第一 2025 年の繊維製品輸出動向

## I. 総 論

我が国の繊維産業は、1985 年のプラザ合意を機に進展した円高や、アジアなど海外の豊富で低廉な労働力を求めて生産拠点を日本から海外に移転した結果、国内生産は縮小傾向にある。一方、世界的に見ると全世界の人口は増加を続け、海外での繊維品需要が拡大する中、日本の高品質で高感度・高機能な繊維品の需要は海外でも底堅く、日本の繊維品輸出は安定した輸出規模を維持していた。

2020 年の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大で需要が大きく落ち込んだものの、翌年以降は繊維需要が徐々に回復基調にあった。しかし、2025 年は前年に続き為替が円安基調で輸出には追い風となったが、一方で国内の生産スペースの減少や世界的な物価高による節約志向、また、米国の関税政策への警戒感もあり前年の実績には届かなかった。2025 年の繊維品全体のドルベースでの輸出金額は前年比 0.7%減の 67 億 3,637 万ドル、円金額でも前年比 1.9%減の 1 兆 74 億円、数量も 4.3%の減少となった。

ドルベースでの品目別輸出金額は、綿（わた）、糸、不織布が減少したものの、主力となる織・編物が 4 年ぶりに増加、衣料品も増加した。

### (1) 2025 年繊維品の輸出総括表

	百万円	前年比	百万ドル	前年比	千トン	前年比
綿（わた）	91,487	85.6	612	86.4	148	88.0
糸	126,232	97.5	845	98.7	93	96.8
織・編物	386,310	100.4	2,582	101.8	128	98.9
不織布	127,242	96.4	851	97.7	72	99.0
衣料品	116,511	103.4	778	104.4	5	115.4
その他繊維品	159,665	98.8	1,068	100.2	285	97.3
繊維品総合計	1,007,447	98.1	6,736	99.3	730	95.7

出所：財務省貿易統計（確々報値）

注：前年比は%

織・編物は織物、タイヤコード織物、コーテッド織物、ニット生地を含む

## (2) 2025 年 繊維製品・主要地域別輸出状況

	トン	前年比	構成比	百万ドル	前年比	構成比
アジア（中近東を除く）	556,115	96.5	76.1	4,567	99.9	67.8
中国	138,132	99.5	18.9	1,790	98.7	26.6
アセアン	325,632	97.2	44.6	1,809	103.3	26.9
中央アジア・中近東	25,924	90.1	3.5	386	96.7	5.7
ヨーロッパ	55,703	93.4	7.6	802	97.3	11.9
EU27	43,474	88.4	6.0	666	95.5	9.9
北米	41,983	84.0	5.7	637	96.4	9.5
米国	40,977	84.0	5.6	606	96.4	9.0
中米	4,632	89.9	0.6	65	85.3	1.0
南米	1,575	99.1	0.2	20	108.0	0.3
アフリカ	42,845	105.9	5.9	229	111.3	3.4
大洋州	1,616	96.1	0.2	31	112.3	0.5
全世界	730,394	95.7	100.0	6,736	99.3	100.0

出所：財務省貿易統計(確々報値)

注：前年比、構成比は%

2025年の主要地域別輸出実績をドル金額ベースで見ると、全輸出の67.8%をアジア（中央アジア・中近東を除く）向けが占めたが、その内全輸出の26.6%を占める中国向けが前年比1.3%減少したものの、ベトナムを中心としたアセアン諸国への輸出は3.3%増加した。年々、チャイナ・プラスワンとして中国からアセアン諸国や南アジアへ縫製地が移転する中、EPA等を活用したアセアン向けの持ち帰り用輸出が増加しているが、2025年も持ち帰り用途の需要に加えて現地への販売も徐々に増え、また、欧米など第三国向けの輸出も中国からアセアンにシフトし増加している。

ヨーロッパや米国向けは物価高による消費への影響などで需要に力強さが見られなかった。また、織物輸出を中心とした中央アジア・中近東向けも同3.3%減と3年ぶりに減少したが、この他の南米やアフリカ、大洋州向けは増加した。

## Ⅱ. 主要繊維製品の輸出状況

### 1. 綿（繊維原料）類

2025年の繊維品輸出を主要品目別に見ると、全繊維輸出額のうち10%弱を占める綿（わた）類は、数量が前年比12%減の14万8,254トン、金額が同13.6%減の6億1,195万ドルと2024年の増加から減少に転じた。

その内、大宗を占める合繊綿は数量が前年比2%減の12万2,237トン、金額は同4%増加し5億5,013万ドル。最大市場の中国が数量で同11%増の3万5,226トン、金額も同13%増の1億4,427万ドルと、数量、金額ともに前年まで続いた減少から増加に転じた。一方、国別では中国に次ぐ米国向け輸出は数量が42%減、金額も30%減と2年続けての大幅減。また、EU向けも数量が19%減、金額も14%の大幅減となったが、アフリカ向けが数量で8%、ドル金額も12%増加した。なお、合繊綿のうちポリエステル綿は、数量で同22%減、金額が14%減少。一方で、主力のアクリル綿は数量が同2%増で9万1,936トン、金額も同7%増の4億3,308万ドルとなった。

一方、スフ綿は3倍近く増えた前年からの反動で数量が同57%減の11,989トン、金額も前年が同325%増加した反動で2025年は同72%減の4,399万ドルと3年ぶりに減少。主要市場の中国は、数量が3%減の7,674トン、金額は1%の減少。中国について50%を超える大幅減となった2016年以降を数量で見ると、2018年こそ増加したものの、それ以外は減少していたところ、2022年以降は落ち着いている。なお、全体として大幅な減少となったのは、インドネシアやタイ向けが数量で7~9割近く減少したため。

### 2. 糸類

全繊維輸出のうち金額シェア13%の糸類は主に東アジア向け輸出が中心で、数量は前年比3%減の9万2,681トン、金額も同1%減の8億4,460万ドルと4年連続で減少した。

#### (1) 人絹糸

主な輸出先のうち、中国向けが数量で前年比7%減、金額も同7%減少したものの2年続けてインドを抑えて第1位の仕向国となった。第2位のインドは、数量が同5%減、金額も同12%減と前年と同じく減少した。続く韓国は数量が同48%増、金額も同24%増加。全体としては数量が前年比16%減の9,540トン、金額も同15%減の1億3,239万ドルと前年の大幅増から減少した。

#### (2) 合繊長糸

糸類輸出のうち主力品目の合繊長繊維糸は、前年と同様に数量が前年比1%減少し7万9,955トンと8万トンを割り込んだものの、金額は同3%増の6億6,547万ドルとなった。最大市場の中国は、数量が前年比7%減の1万7,768トン、金額も同3%減の1億6,904万ドル。続くタイは

数量で同3%減、金額は微増。その他主要国ではベトナム向けが数量・金額ともに同25%以上増加、韓国とフィリピン向けが数量・金額ともに増加、EU向けも数量で同6%増、金額も同10%の増加となった。

主な素材別では、ナイロン糸の数量が前年比2%増の3万1,756トン、金額が同3%増の1億9,558万ドル。ポリエステル長糸は数量が微増し1万2,362トン、金額が同1%増の9,345万ドル。アクリル長糸は数量が同3%減の1万5,025トン、金額は同6%増の7,176万ドルとなった。

### (3) その他の糸

主要な品目としては、合繊短繊維糸が数量で5年ぶりに増加し前年比5%増、金額は同2%減とこちらは5年連続減少し1,569万ドルとなった。

また、綿糸は数量の約2分の1を占めるタイ向けが同22%減、金額も同7%減少。また、中国向けも数量が42%減、金額も28%減少し、金額では2023年にタイを抜いて1位となっている。合計では数量が同25%減の1,465トン、金額も同20%減の1,268万ドルと減少に転じた。

## 3. 織・編物類

合成繊維の長繊維織物を中心に全繊維輸出額の38%と最も大きなシェアを占める織・編物類の輸出は、金額が前年比1.7%増の25億8,207万ドルとなった。ドル金額で見ると、2020年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減少以降、2021年は回復、翌年はこれを維持、2023~2024年はメインの合繊長織物が小幅ながら減少するなど織・編物類全体でも減少したが、2025年は僅かながらではあるが増加となった。

### (1) 合繊長織物

主要品目である合繊長織物輸出は、数量が前年比2%増の4億2,096万平方メートル、金額も同5%増の8億9,879万ドルと3年ぶりに増加した。金額で約2割以上を占めている中国向けが数量で同5%減、金額も同8%減少したが、2023年に中国を抜いて仕向国のトップになったベトナム向けが数量で同5%増、金額も同16%増加し差を広げた。

品種別に見ると主力のポリエステル長織物が最大の輸出先であるベトナム向けは数量1%減少したものの金額は14%増加した一方、中国は数量・金額ともに減少。この他の主要国向けは、サウジアラビアやアラブ首長国連邦、クウェート向けが減少したものの、インドネシア向けが増加し、合計で数量が前年比1%減の2億2,836万平方メートル、金額は同2%増の5億761万ドル。また、ナイロン長織物はスポーツ・カジュアル用途がメインで、数量シェアで約3分の1を占める中国向けが同7%減少する一方でベトナムが数量で同25%増加し数量・金額ともに首位となるなど、ナイロン長織物合計で数量が同7%増の7,623万平方メートル、金額も同10%増の1億9,976万ドルと2024年の減少から増加した。

## (2) 合織短織物

東アジアや中東を主な輸出先とする合織短織物は、数量が前年比 3%減の 1 億 852 万平方メートルと 3 年連続で減少、金額は同 2%増の 2 億 7,348 万ドルとなった。民族衣装用のアラブ首長国連邦向けが数量で同 6%減、金額は同 5%増加でコロナ禍前の水準を上回り、サウジアラビアは数量、金額ともに増加、一方でクエートは数量、金額ともに約 1 割減少した。また、持ち帰り用を中心としたベトナム向けは数量が同 7%減、金額も同 2%減、中国も数量が同 9%減、金額が同 7%減少した。

合織短織物のうち、金額で 92%と大宗を占めるポリエステル短織物は、5 割以上のシェアを持つ中東など西アジアで数量が同 2%減、金額は同 5%増加したが、ベトナムや中国などの東・南アジア向けは数量が同 4%減少、金額は同 2%増にとどまった。この他、アクリル短織物は数量が 2024 年の同 59%減から同 79%増に、また金額も 2024 年の大幅減から大幅増に転じた。

## (3) 綿織物

綿織物輸出は、数量が前年比 8%減の 5,121 万平方メートル、金額も同 2%減の 2 億 2,723 万ドルで、前々年の 10%を超える減少から落ち込みが緩やかになったものの引き続き減少した。数量・金額ともにアジア向けが主体で、このうち持ち帰り用を中心とする最大輸出相手国の中国向けが数量で同 4%減、金額も同 1%減、ベトナムは数量同 5%増、金額も同 18%増。その他では、バングラデシュが金額で同 19%増加した。アジア以外の国では、米国向けがデニムなどで引き合いがあり数量で同 4%減少したものの金額は同 5%増加、イタリアは数量・金額ともに減少した。

## (4) ニット生地

東アジアでの持ち帰り用途や産業資材用途での輸出が多いニット生地は、数量が前年比 3%増の 1 億 6,315 万平方メートル、金額も同 4%増の 4 億 7,931 万ドルとなった。数量では最大市場の中国向けが数量で同 6%増、金額も同 1%増加、ベトナムも数量で同 4%、金額も同 7%増加して金額では中国を上回っている。この他では、サウジアラビアが数量、金額ともに減少する中、インドネシアやタイ、ミャンマー向けは増加した。

## 4. 不織布

芯地やマスクなど衛生材料、自動車関連用途、また、その他の産業資材用など多様な用途を持つ不織布輸出の中で最大の市場（数量シェア 46%、金額シェア 34%）の中国向けが数量で前年比 5%減少、金額も同 5%減となり、全体でも数量が同 4%減の 10 億 6,952 万平方メートル、金額が同 2%減の 8 億 5,103 万ドルとなった。なお、中国に次ぐ米国向けは数量で同 2%増、金額も同 7%増と増加に転じ、金額で第 3 位のイタリアも数量で同 4%増、金額も同 3%増加するなど、仕向け地で明暗が分かれた。

## 5. 衣 類

中古品を除く衣類の輸出は、主要品目の布帛製外衣と同下着、また、ニット製外衣と同下着を合わせた衣類全体での輸出金額が同 4%増の 7 億 7,843 万ドルとなった。2021 年以降は増加が続いていたところ 2024 年は微減となったが再び増加した。

主要な輸出先のうち第 1 位の中国が金額で同 8%増加し、韓国や台湾、EU、米国向けが増加、香港向けは減少した。

## 6. そ の 他 製 品

「技術的用途に供するもの」や「ウォッディング」、「細幅織物」、「ゴム加工織物」、「紐・綱・ケーブル及びその製品」など前項のいずれにも属さない「その他繊維品」の輸出は、ドル金額で前年比微増の 10 億 6,829 万ドルであった。

## 繊維輸出総括表（2025年1～12月）

	数量 の 単位	令和6年(2024年)		令和7年(2025年)		前年比(%)	
		数 量	金 額 (千ドル)	数 量	金 額 (千ドル)	数量	金額
< 繊維原料計 >							
スフ綿	TON	28,045	158,968	11,989	43,988	42.7	27.7
合繊綿	TON	124,561	528,809	122,237	550,134	98.1	104.0
その他綿	TON	15,867	20,203	14,028	17,829	88.4	88.3
繊維原料計	TON	168,474	707,979	148,254	611,951	88.0	86.4
< 糸 類 >							
人絹糸	TON	11,421	156,182	9,540	132,392	83.5	84.8
合繊長繊維糸	TON	80,475	648,243	79,955	665,470	99.4	102.7
合繊短繊維糸	TON	1,057	15,959	1,109	15,686	105.0	98.3
その他糸	TON	2,772	35,305	2,076	31,049	74.9	87.9
糸類計	TON	95,726	855,689	92,681	844,597	96.8	98.7
< 織・編物 >							
織 物	千 SM	625,890	1,619,071	618,975	1,640,558	98.9	101.3
絹織物	千 SM	3,005	22,829	2,814	21,826	93.6	95.6
毛織物	千 SM	11,846	97,274	9,299	94,554	78.5	97.2
綿織物	千 SM	55,577	232,976	51,208	227,230	92.1	97.5
麻織物	千 SM	1,285	10,686	1,122	10,820	87.3	101.3
人絹織物	千 SM	26,978	122,177	23,707	107,488	87.9	88.0
スフ織物	千 SM	1,324	6,117	1,345	6,379	101.6	104.3
合繊長繊維織物	千 SM	414,115	859,208	420,963	898,786	101.7	104.6
合繊短繊維織物	千 SM	111,761	267,804	108,518	273,475	97.1	102.1
その他織物	TON	25,247	459,765	23,292	462,205	92.3	100.5
ニット生地	千 SM	159,172	459,049	163,151	479,308	102.5	104.4
織・編物計	TON	129,435	2,537,885	127,526	2,582,072	98.5	101.7
< 二次製品 >							
不織布	千 SM	1,109,818	871,145	1,069,521	851,034	86.4	97.7
衣 類	TON	4,396	745,290	5,073	778,426	115.4	104.4
その他繊維製品	TON	292,414	1,066,367	284,516	1,068,291	97.3	100.2
<b>繊維品合計</b>	<b>TON</b>	<b>763,541</b>	<b>6,784,356</b>	<b>730,394</b>	<b>6,736,369</b>	<b>95.7</b>	<b>99.3</b>

出所：財務省貿易統計(確々報値)

## 第二 組合員の異動及び機構等

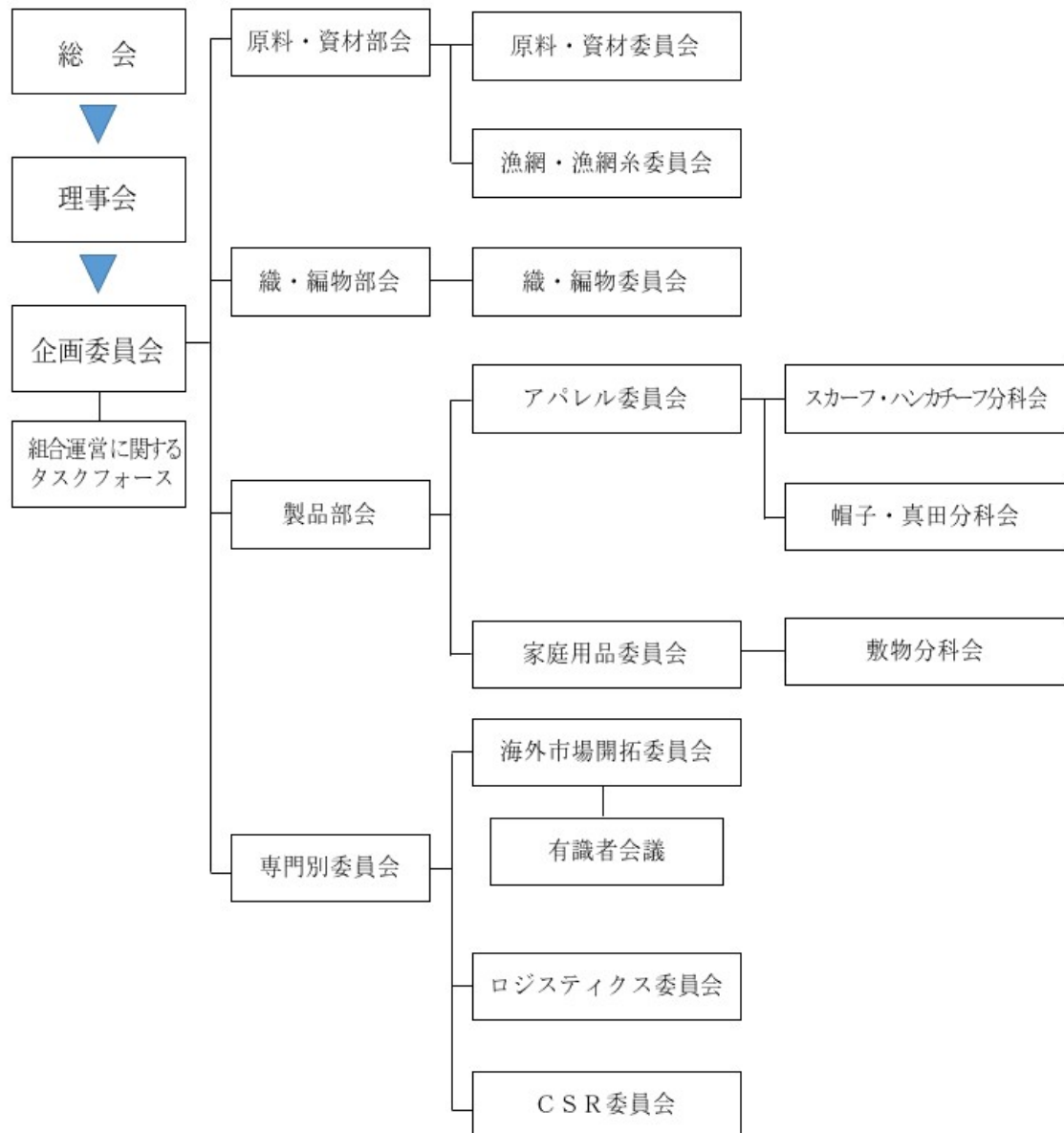
2026年3月31日現在

### I. 組合員の異動

#### I. 組合員の異動

年度初頭組合員数	年度中の異動			年度末 組合員数
	加 入	脱 退	合 併	
正組合員数 89	0	3	1	85

### II. 機 構



### Ⅲ. 役員

(敬称略)※印:員外理事

(2025年5月28日(水)第26回通常総会選任)

	氏名	社名	役職名
理事長	渡辺 一道	丸紅(株)	執行役員 ライフスタイル部門長
副理事長	谷口 直樹	丸紅(株)	ライフスタイル事業部長
副理事長	辻 貴由	伊藤忠商事(株)	ファッションアパレル部門長
副理事長	山田 雅浩	三井物産(株)	ブランド&リテール事業部長
副理事長	吉本 一心	MN インターファッション(株)	代表取締役社長
副理事長	西田 吉彦	西田通商(株)	代表取締役
副理事長	中村 靖明	双日(株)	双日インフィニティ(株) 代表取締役社長
副理事長	江成 俊一	帝人フロンティア(株)	衣料製品第一本部長
副理事長	丹原久美子	豊田通商(株)	サステナブルファッション部 部長
副理事長	八木 雄三	八木通商(株)	代表取締役社長
※専務理事	森 昇	事務局	専務理事
※常務理事	竹内 友幸	事務局	常務理事
理事	土屋 靖彦	(株)チクマ	海外販売部 部長
理事	高橋 晃一	蝶理(株)	資材事業部 事業部長
理事	川久保 理	(株)コム・デ・ギャルソン	常務取締役
理事	小関 秀一	(株)デザート	代表取締役社長
理事	森田 雅彦	(株)GSI クレオス	執行役員 マテリアル部 部長
理事	池田 晃	カネヨウ(株)	代表取締役社長
理事	大河原 譲治	清原(株)	海外事業部 事業部長
理事	三宅 秀征	興和(株)	生活関連事業部 営業第六部 部長
理事	桃井 一光	桃井製網(株)	代表取締役社長
理事	久保河内信雄	西澤(株)	取締役
理事	俣野 太一	日織商工(株)	代表取締役社長
理事	勝又 貞行	野村貿易(株)	執行役員 ライフ部門長
理事	原 正之	サカクラ(株)	代表取締役社長
理事	井ノ上 明	三共生興(株)	代表取締役社長CEO
理事	藤原 清朋	田村駒(株)	常務取締役 第3事業部長
理事	豊島 半七	豊島(株)	代表取締役社長
※理事	神谷 典宏	事務局	理事
監事	谷野 一成	(株)オーノ	代表取締役社長
監事	奥村 政博	東光商事(株)	監査役
監事	竹花 縁	エニチカトレーディング(株)	グローバル事業部 事業部長

### 第三 事業の概要

当組合事業は、輸出入取引法に基づき、経済産業省の認可により設立された公共的性格を有する非営利団体として、繊維品輸出取引の秩序を確立し、繊維品貿易の健全な発展及び組合員共通の利益の増進を目的に、各委員会を中心とした事業計画に基づき企画委員会、理事会の審議を経て事業を実施した。

コロナ禍の4年間で定着したオンラインを活用したハイブリッド形式による委員会、セミナー及び研修会の開催や、オンデマンド配信によるセミナーの実施に加え、現地に赴き視察等を行う実地研修会も実施するなど、会議参加者である委員や受講者からの意見・要望を踏まえつつ、利便性を重視して開催した。

本年度における主たる事業活動の概要は以下のとおりである。

1. 輸出の秩序化と活性化に資するための情報収集を行うとともに、組合員及び関係当局等へ情報提供を行い、相互の意見交換及び意思疎通を図った。
2. 日 Bangladesh EPA の早期発効に向け、日本繊維産業連盟の基本スタンスに関し意見するとともに、経済産業省に対して一般特惠関税制度で定められている品目と原産地認定基準の拡充を要望した。(P.17、19、31)
3. 関税暫定措置法第8条第2項「加工再輸入減税制度」は時限立法のため、令和8年3月31日に適用期限を迎えることから、日本繊維産業連盟に意見するとともに、経済産業省に対して適用期限の延長を要望した。(P.17、19、31)
4. 各商品別委員会及び地域別・機能別委員会は、それぞれの所管事業に関する活動を行った。(P.14)
5. 財務省・税関原産地センターによる「経済連携協定(EPA)原産地規則セミナー(繊維製品輸入を中心に)(実務者向け)」の開催や、財務省評価センターや税関AEOセンターの役割や重要性などを紹介し、組合員企業の実務担当者の知識を深め業務効率化に寄与した。(P.25)
6. 税関講師「貿易実務研修会」、専門家講師「貿易実務の基礎研修会」、検査機関講師「繊維の基礎知識」、インテリア関連のセミナー、今年度から税関OB専門家講師による繊維品を対象とした「品目分類基礎講座」を開催し、組合員新入社員を中心とした各種研修会を実施し、組合員企業の人材育成に寄与した。その他組合員の関心の高い事項について

各種セミナーを開催した。なお、これらの研修会及びセミナーは、オンライン及びオンデマンド配信も行った。(P.21)

7. 繊維貿易情報センターでは、中国及びASEAN 諸国を中心に情報収集に努め、「中国情報」「ベトナム情報」を中心に各種情報のメール配信を行った。(P.19)
8. 日本繊維輸入組合、(一社) テキスタイル倶楽部との合同事業として、上海駐在の組合員企業間の情報交換を目的に設置している上海分会に対し、情報配信等を行った。(P.28)
9. 日本繊維輸入組合との合同事業として、組合員のベトナム駐在企業に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するベトナム分会を開催した。また、組合員企業並びにその関連工場企業のベトナム人スタッフを対象としたセミナーを開催した。(P.28)
10. 中国、ベトナム、台湾、イタリア、英国、インド、バングラデシュ、トルコ、パキスタン、スリランカ、カナダなど海外関係機関及び国内関係機関との交流促進や、これらの機関が実施する我が国での展示商談会の後援を行った。(P.20、25)
11. 「組合運営に関するタスクフォース」を開催し、①組合の中期収支見通し、②次年度の組合賦課金、③次年度の事業計画等について検討を行い、結果を企画委員会に提言した。(P.18)
12. 原産地証明業務として、原産地証明書の発給業務を行った。(P.36)
13. 通関情報処理システムにより組合員の輸出入情報の代行処理を行い、当組合ホームページ内で組合員が閲覧可能な自社分の日次輸出入データを提供した。(P.36)
14. 「TEXTILE EXPORTS OF JAPAN」など各種統計資料を作成し、輸出組合のホームページに掲示し、組合員への情報提供を行った。(P.37)
15. 日本繊維産業連盟や日本貿易会等の国内関係諸機関、諸団体の事業への協力を行った。(P.31、34)

## 第四 総会・理事会・監事会

### I. 総 会

#### 第 26 回通常総会

日 時：2025 年 5 月 28 日（水）15 時 30 分～16 時 20 分

場 所：ホテルモントレグラスミア大阪 21 階「ラベンダー」（大阪市浪速区湊町 1-2-3）

議 長：武内理事長

議 案：第 1 号議案 2024 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、  
剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2025 年度事業計画書並びに収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2025 年度における加入金、賦課金の額並びにその徴収の時期、  
方法案の承認に関する件

第 4 号議案 辞任に伴う役員一部改選に関する件

以上が審議され、承認された。

### II. 理 事 会

#### 第 74 回 理事会

日 時：2025 年 5 月 9 日（金）

場 所：日本繊維輸入組合 東京本部事務所 4 階「会議室」

議 案：第 1 号議案 2024 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、  
剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2025 年度事業計画書並びに収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2025 年度における加入金、賦課金の額並びにその徴収の時期、  
方法案の承認に関する件

第 4 号議案 「辞任に伴う理事会推薦役員候補者(案)」の承認に関する件

第 5 号議案 「第 26 回通常総会の開催日時及び場所(案)」の承認に関する件

第 6 号議案 その他（報告事項など）

#### 第 75 回 理事会

（輸入組合 第 383 回理事会との合同開催）

日 時：2025 年 5 月 28 日（水）17 時 20 分～17 時 30 分

場 所：ホテルモントレグラスミア大阪 21階「ルピナス」（大阪市浪速区湊町1-2-3）

議 長：渡辺理事長

議 案：1. 理事長及び理事長代行、副理事長の選任に関する件

### Ⅲ. 監 事 会

日 時：2025年4月17日（木）12時00分～13時20分

場 所：輸出繊維会館 当組合会議室

2024年度決算書類及び伝票・証憑類等の監査

## 第五 企画委員会及び商品・専門別委員会等

### I. 企画委員会

企画委員会は、組合事業運営に関する諸事項や、商品別、専門別の各委員会、また、組合運営に関するタスクフォースから、それぞれ提議された重要事項について審議し、理事会に付議した。

#### 委員会 (2025 年度第 1～2 回)、議題・審議事項

##### 2025 年度第 1 回

1. 2024 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件
2. 2025 年度事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件
3. その他

##### 2025 年度第 2 回 (輸入組合 第 200 回企画委員会との合同開催)

1. 最近の通商動向等について  
ご説明：経済産業省 製造産業局 生活製品課 課長補佐 椎名 隆之 様  
国際担当係長 八木 千寿 様
2. 「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果および賦課金率について
3. 2026 年の繊維製品輸入見通し(案)について (輸入組合議題)
4. 2026 年の繊維製品輸出見通し(案)について
5. その他 (報告事項)
  - ・ (一社) 日本染色協会からの取引適正化に関するお願いについて
  - ・ ロジスティクス委員会海外調査報告
  - ・ 絹分科会国内調査報告
  - ・ 事務局に係わる就業規則等の一部改訂について

### II. 原料資材委員会

#### 委員会及び情報交換会 (2025 年度第 1 回)、議事内容、事業活動

(輸出組合 第 1 回織・編物委員会、輸入組合 第 28 回繊維資材委員会との合同開催)

1. 「中国 『反外国制裁法』と『実施規定』の要点と日本企業の留意点」  
ご説明：金杜法律事務所 弁護士 劉 新宇 様
2. 2026 年 (スフ綿、合繊綿、人絹糸、化合繊長・短糸、その他糸、不織布) の輸出見通し策定について

3. 2026年（絹織物、毛織物、綿織物、人絹織物、スフ織物、合繊長・短織物、その他織物、ニット生地）の輸出見通し策定について（輸出組合/織・編物委員会議題）
4. 2026年（綿糸、化合繊長・短糸、綿織物、化合繊長・短織物）の輸入見通し策定について（輸入組合議題）
5. 情報交換
6. その他（報告事項など）
  - (1) 日・バングラデシュ経済連携協定（概要）について

### Ⅲ. 漁網・漁網糸委員会

委員会及び情報交換会（2025年度第1回）、議事内容、事業活動

1. 2026年(1～12月)漁網輸出見通し策定について
2. 2026年度事業計画について

### Ⅳ. 織・編物委員会

委員会及び情報交換会（2025年度第1回）、議事内容、事業活動

- （輸出組合 第1回原料・資材委員会、輸入組合 第28回繊維資材委員会との合同開催）
1. 「中国『反外国制裁法』と『実施規定』の要点と日本企業の留意点」  
ご説明：金杜法律事務所 弁護士 劉 新宇 様
  2. 2026年（スフ綿、合繊綿、人絹糸、化合繊長・短糸、その他糸、不織布）の輸出見通し策定について（輸出組合/原料・資材委員会議題）
  3. 2026年（絹織物、毛織物、綿織物、人絹織物、スフ織物、合繊長・短織物、その他織物、ニット生地）の輸出見通し策定について
  4. 2026年（綿糸、化合繊長・短糸、綿織物、化合繊長・短織物）の輸入見通し策定について（輸入組合議題）
  5. 情報交換
  6. その他（報告事項など）
    - (1) 日・バングラデシュ経済連携協定（概要）について

### Ⅴ. アパレル委員会（東京・大阪合同）

委員会及び情報交換会（2025年度第1回）、議事内容、事業活動

（輸入組合 第114回アパレル委員会、第128回アジア州分科会との合同開催）

1. 現地から見たイタリアの今：政治・経済、国際関係、そして日常  
講師：繊維ニュースコラム執筆者 横山達也 様（元日中経済協会）

2. 委員長の選任について
3. 2026年のアパレル輸出入見通し策定について
4. 日バングラデシュ EPA 署名の概要について
5. 韓国での展示会におけるバイヤー招待並びに委員会事業について
6. その他（報告事項、情報交換など）

## VI. CSR 委員会

### 委員会及び情報交換会（2025年度第1回）、議事内容、事業活動（輸入組合と合同開催）

1. 委員交代及び委員長選出について
2. 外国ブランド権利者名簿について（作成委員会ご参加継続のお願い）  
ご説明：（一社）日本流通自主管理協会 事務局長 姉川 博 様
3. 日本繊維産業連盟「デジタル製品パスポート検討会」の設置について  
説明：日本繊維産業連盟による予定であったが、急遽、事務局が代理で説明。  
補足説明：経済産業省 製造産業局 生活製品課 課長補佐 山下 大貴 様
4. JASTI(Japanese Audit Standard for Textile Industry) 監査について  
～繊維業における特定技能制度～  
ご説明：（一財）日本繊維製品品質技術センター（QTEC）
5. その他（報告事項、情報交換など）
  - (1) 技能実習法に基づく行政処分の確認依頼について
  - (2) 「東京港・税関・貨物施設等視察研修」案内について
  - (3) 「貿易実務の基礎研修会（基礎編）」案内について
  - (4) 「取適法」の概要と説明会の案内について

## VII. 家庭用品委員会

繊維製品の輸出取引に関する諸問題の検討の場として設置されているが、2025年度において委員会は開催されなかったものの、参加資格を家庭用品委員会メンバー企業（及び輸入組合ホームテキスタイル委員会）に限定した「基礎講座」を実施した。

- (1) 「インテリアファブリックス人材育成基礎講座」（オンデマンド配信）の実施

## VIII. 海外市場開拓委員会

2025年度においては、委員会の開催および活動は行われなかった。

## Ⅸ. ロジスティクス委員会

### 1. 委員会議事内容、事業活動

#### ・2025 年度第 1 回委員会（輸入組合と合同開催）

##### (1) 改正物流効率化法について

ご説明：経済産業省 近畿経済産業局 流通・サービス産業課

##### (2) 最近の EPA 等をめぐる状況

ご説明：経済産業省 製造産業局 生活製品課

##### (3) 今年度委員会活動および事業について

###### ① バングラデシュ訪問団の派遣について

###### ② その他の活動について

- 成田空港貨物施設見学会の実施について

- 貿易 e ラーニングの提供について

##### (4) 報告事項、情報交換・意見交換

- 暫 8 手続きの簡素化について

- 原産地規則解釈例規について

- インドネシアのセーフガードについて

- 中国向け輸出水洗い羽毛の取扱いについて

#### ・2025 年度第 2 回委員会（輸入組合と合同開催）

##### (1) サプライチェーンプラットフォームについて

① 「アパレル業界の新しいコミュニケーションの提案（バイヤー・サプライヤー間のデータ連携システム FEDI@について）」（ご説明：(株)NTT データ）

##### (2) 最近の EPA 等をめぐる状況

##### (3) バングラデシュ・シンガポール訪問ミッションの実施報告

##### (4) 報告事項、情報交換・意見交換

###### ① 法令・制度変更等について

- インドネシアのセーフガードについて

- 原産地規則解釈例規について

- 国際航空貨物に対する検査方法の一部見直しについて

##### (5) 次年度委員会活動・事業について

### 2. 経済産業省等関係当局への協力・対応及び要望提出等

(1) 令和 8 年度関税改正要望において、加工再輸入減税制度（関税暫定措置法第 8 条）の延長について要望提出を行った。

(2) 日バングラデシュ EPA をはじめ交渉中の EPA について、原産地規則の内容や非関税障壁などのビジネス環境整備に関する意見・要望等を取り纏め、経済産業省および日本繊維産業連盟に提出した。（継続）

- (3) 経済産業省からの要請に基づき、日 EU・EPA の品目別原産地規則の改正に関する意見・要望等を提出した。
- (4) 経済産業省からの要請に基づき、CPTPP 加入交渉及び原産地・繊維小委員会の開催に伴う情報提供に対応した。
- (5) 経済産業省からの要請に基づき、米国トランプ政権による「相互関税」および「10%新関税」の影響及び懸念事項等に関する情報提供に対応した。
- (6) 経済産業省からの要請に基づき、インドネシアによるセーフガードの影響及び懸念事項等に関する情報提供に対応した。
- (7) 経済産業省からの要請に基づき、インドネシアでの繊維製品に対するハラール認証表示の義務付けによる影響及び懸念事項等に関する情報提供に対応した。
- (8) 経済産業省からの要請に基づき、イラン情勢の悪化に伴う影響及び今後の懸念事項等に関する情報提供への対応を行った。
- (9) 経済産業省通商政策局経済連携課の「EPA 活用推進会議」に繊維産業界代表として参与した。(継続)
- (10) 財務省関税局が開催する「EPA 推進有識者勉強会」において導入が提案された「EPA 関税認定アドバイザー」の要請講座に関し、繊維分野の講義について講師派遣依頼があり、川合ロジスティクス委員長が講義を担当した。

## X. 組合運営に関するタスクフォース

本機関は、①輸出組合の中期収支見通しのリバイス、②組合運営効率化、機能強化等の検討及び対応、③今後新たに事業強化すべき課題、等これらに関する検討と推進を目的に企画委員会の下部組織として継続設置されている。2025年度の主な活動内容は以下のとおり。

### 委員会 (2025年度第1回)、議題内容 (輸入組合との合同開催)

1. 議長選出
2. 中期輸出入見通し等アンケート調査結果報告
3. 輸入組合の中期収支見通し、及び2026年度の賦課金率等について (輸入組合議題)
4. 2026年度委員会等事業計画に関する検討 (輸入組合議題)
5. 輸出組合の中期収支見通し、及び2026年度の賦課金率等について
6. その他 (報告事項など)
  - ・ (一社)日本染色協会からの周知依頼について
  - ・ ロジスティクス委員会海外調査報告
  - ・ 絹分科会国内調査報告
  - ・ 日本の経済連携協定等の最近の動向について

## 第六 事業 関係

### I. 2026 年（令和 8 年）新年賀詞交歓会

	関西地区	関東地区
開催日	2026 年 1 月 6 日（火）	2026 年 1 月 8 日（木）
会場	ホテル日航大阪	東京會舘
年頭挨拶	谷口 副理事長	渡辺 理事長
来賓祝辞	近畿経済産業局 前原通商部長 殿	経済産業省製造産業局 畑田 審議官 殿
乾杯発声	八木通商(株) 八木 副理事長	丸紅(株) 谷口 副理事長
司会	事務局	事務局
出席者数	約 150 名	約 115 名

### II. EPA/FTA 協議等への対応

#### 1. EU・EPA の原産地規則改正に関する意見・要望等の提出

日EU・EPAについて、原産地規則の改正に向けた政府間協議に伴い、これまでに組合員企業より寄せられていた意見・要望を改めて取り纏め、経済産業省に提出した。

#### 2. 交渉中の EPA について

現在交渉中のEPAについて、日本繊維産業連盟通商問題委員会に参加し、原産地規則の内容等の検討を行うとともに、相手国の繊維産業に関する情報や交渉状況などの情報収集を行った。あわせて、これらの情報を担当委員会において共有し、組合としての意見・要望の確認を行った。

### III. 繊維貿易情報センター

2006 年度から実施した繊維貿易政策研究と中国繊維情報センターを統合し、2006 年 9 月から繊維貿易情報センターとして組合の事業活動の一環として設置された。2025 年度は前年に引き続き中国情報、ベトナム情報の配信を行った。

1. 繊維貿易情報センターに研究員として次のとおり委嘱した。

神山義明 上席研究員 インド、南アジア地域担当  
 武藤和芳 主任研究員 輸出振興事業担当  
 神谷憲一 主任研究員 貿易手続き、アセアン地域担当  
 石瀧和雄 主任研究員 総務・人事管理担当  
 藤田 誠 研 究 員 ミャンマー担当

2. 情報配信事業

(1) 中国情報

2025年度中に組合員に26回、中国等を中心に繊維取引・貿易に関わる法令・制度や政策等の改変、関税、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

(2) ベトナム情報

2025年度中に組合員に13回、ベトナムを中心に貿易に関わる法令・制度や政策、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

#### IV. 展示商談会への参加、協力、受け入れ

##### 展示商談会等/当組合後援名義付与

名 称	会 期	会 場	主催者等
Premium Textile Japan 2026 Spring/Summer	2025 5/14～16	東京都立産業貿易セン ター 浜松町館	主催：一般社団法人 日本ファッ ション・ウィーク推進機構
「第26回中国江蘇省輸出商品展示会」	5/20～22	マイドームおおさか	主催：江蘇省商務庁 共催：一般社団法人日中経済貿易 センター、大阪商工会議所、 中国江蘇省駐日本経済貿易代表処
「第6回中国遼寧省輸出商品展示会」	8/26～28	マイドームおおさか	主催：遼寧省人民政府 共催：遼寧省商務庁、一般社団 法人日中経済貿易センター、中国 銀行東京支店、大阪商工会議所
Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter	11/12～14	東京都立産業貿易セン ター 浜松町館	主催：一般社団法人 日本ファッ ション・ウィーク推進機構

## V. 研修会、講演会、セミナー等の開催

### (1) 成田空港 ANA Cargo 上屋等視察研修（共催：輸入組合）

開催日：2025年6月10日（火）

内容：(株)ANA Cargo 上屋見学（貨物ビル、貨物蔵置スペース、ULD トラックドッグ、冷蔵庫・冷凍庫など）～ 東京税関成田航空貨物出張所（施設概要の説明）～ インターナショナルエクスプレス(株)による説明

（協力：(株)ANA Cargo、インターナショナルエクスプレス(株)）

参加者数：19名

ロジスティクス委員会のメンバー企業を対象に実施した。

### (2) 繊維の基礎知識と品質評価 研修会（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー <Google Meet/ライブ配信>

開催日：2025年7月8日（火）

申込者数：193名

講師：一般財団法人 カケンテストセンター

- |                       |        |
|-----------------------|--------|
| 1. 「繊維・糸・生地及び染色の基礎知識」 | 松原りんご氏 |
| 2. 「繊維製品の品質表示」        | 西村実奈美氏 |
| 3. 「生地の一般的な試験について」    | 木村有利子氏 |
| 4. 「繊維製品の機能性とその評価」    | 田中 翔子氏 |

その他：定員（120名）を超えた申込者があった為、期間限定で動画配信を行った。

（配信期間：7月23日（水）～7月31日（木））

### (3) 第1回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー <オンデマンド配信>

配信期間：2025年9月1日（月）～30日（火）

申込者数：390名

講師：一般財団法人ボーケン品質評価機構

- |                              |        |
|------------------------------|--------|
| 1. 「衣料用繊維と糸及び織物とニットに関する基礎知識」 | 赤堀 愛可氏 |
| 2. 「染色加工及び仕上げ加工に関する基礎知識」     | 田村 直子氏 |

### (4) 神戸港施設見学会（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2025年9月12日（金）

集合場所：神戸市三ノ宮駅近辺

参加者数：19名

内容：チャーター船による神戸港施設・KICT コンテナターミナル、上組神戸多目的物流センター 見学

（協力：神戸市港湾局振興課、(株)エーアイティ）

(5) 貿易実務の基礎 研修会（基礎編）（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：会場集合型およびオンライン参加（ライブ配信）＜ハイブリッド形式＞

講師：川合利直ロジスティクス委員長（MN インターファッション株式会社）

	中部地区	関西地区	関東地区
開催日	2025年9月29日（月）	2025年9月30日（火）	2025年10月7日（火）
開催場所	タイムオフィス名古屋	御堂会館	テレコムセンタービル
申込者数	5名	103名	98名

その他：2026年2月～3月にオンデマンド配信を行った。

会員企業の若手社員、新入社員を対象とした教育補完の一環として、貿易実務の基礎について、実ビジネスに落とし込んだ講義を行った。

(6) 第2回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー＜オンデマンド配信＞

配信期間：2025年10月1日（水）～31日（金）

申込者数：381名

講師：一般財団法人ボーケン品質評価機構

1. 「縫製品に関する基礎知識」 井坂 歩美 氏
2. 「品質表示に関する基礎知識」 鈴木 良太 氏

(7) 東京港・税関・貨物施設等視察研修（共催：輸入組合）

開催日：2025年10月23日（木）

参加者数：41名

内容：「視察船東京みなと丸」による海上から東京港・コンテナターミナルの視察～東京港の概要説明（東京都港湾局）及び東京臨海部広報展示室（東京ミナトリエ）見学～東京税関本関東京港湾合同庁舎（執務室・検査場等見学、税関広報ビデオ視聴・税関業務の説明、税関ひろば見学）～コンテナターミナル視察（施設概要の説明）～CFS倉庫視察（業務内容等説明）

（協力：東京都港湾局、(株)エーアイティ）

(8) インテリアファブリックス人材育成基礎講座 2025 秋（共催：輸入組合）

開催方法：オンデマンド配信

配信期間：2025年10月31日（金）～11月15日（土）

申込者数：3名

講座科目：1. カーペット；カーペットの種類や製造過程、施行、法規制等について  
2. カーテン；カーテンの形、生地の種類、縫製や機能について

若手社員、新入社員を対象とした教育補完の一環として、ホームテキスタイル委員会並びに輸出組合家庭用品委員会のメンバー企業を対象に実施した。

(9) 第3回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー <オンデマンド配信>

配信期間：2025年11月4日（火）～28日（金）

申込者数：386名

講師：一般財団法人ボーケン品質評価機構

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 1. 「品質評価試験方法及び評価基準に関する基礎知識」 | 関根 一考 氏 |
| 2. 「機能性試験及び試験方法の基礎知識」       | 中尾 重生 氏 |

(10) 第34回貿易実務研修会（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催場所：オンラインセミナー <ライブ配信>

開催日：2025年11月27日（木）、28日（金）

申込者数：126名

講師：大阪税関 業務部 各担当官

1日目

- |                     |          |           |
|---------------------|----------|-----------|
| 1. 「輸入申告手続き」について    | 通関総括第1部門 | 小川 上席審査官  |
| 2. 「品目分類（繊維関係）」について | 関税鑑査官    | 大牧 関税鑑査官  |
| 3. 「原産地規則」について      | 原産地部門    | 芝野 原産地調査官 |

2日目

- |                 |          |            |
|-----------------|----------|------------|
| 1. 「関税評価制度」について | 関税評価部門   | 吉村 首席関税評価官 |
| 2. 「減免税制度」について  | 通関総括第3部門 | 下賀 審査官     |

(11) 第4回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー <オンデマンド配信>

配信期間：2025年12月1日（月）～26日（金）

申込者数：152名

講師：一般財団法人ボーケン品質評価機構

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 「歩く家表法直伝！～繊維製品の組成表示を深掘り解説」                      | 阪本 健次 氏 |
| 2. 「衣料品の安全性チェックポイント<br>～見えにくい危険を事前に Search！！察知！！～」 | 岩見 里美 氏 |

(12) 一般財団法人カケンテストセンター 試験室見学会（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2025年12月2日（火）

集合場所：一般財団法人カケンテストセンター 大阪事業所

申込者数：16名

内容：セミナー：「化学物質規制の背景と実例、最新の動向」 門 統子 氏

- 試験見学：・染色堅牢度試験（耐光、洗濯、汗、摩擦）  
・混用率/繊維鑑別、ホルムアルデヒド

- ・物性（引張強さ、引裂強さ、破裂強さ、滑脱抵抗力）
- ・機能性（抗菌性、吸水速乾性、接触冷感性、吸湿発熱性、帯電性）

その他：セミナーは、期間限定でアーカイブ配信を行った。

（配信期間：12月8日（月）～22日（月）、申込者数：64名）

**(13) 第5回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）**

開催方法：オンラインセミナー <オンデマンド配信>

配信期間：2026年1月6日（火）～30日（金）

申込者数：152名

講師：一般財団法人ボーケン品質評価機構

1. 「防災用品の機能性評価方法」

溝上 天翔 氏

2. 「景品表示法の基礎を習得～コンプライアンス体制強化に向けて～」

村瀬 達彦 氏

**(14) 第6回繊維入門セミナー（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）**

開催方法：オンラインセミナー <オンデマンド配信>

配信期間：2026年2月2日（月）～27日（金）

申込者数：136名

講師：1. 一般財団法人ボーケン品質評価機構

1. 「人権を尊重した企業活動とは？～社会的責任（CSR）監査の視点から～」

吉居 尚子 氏

2. 「子ども向け製品の安全性を事前チェック 実践編～ポイントを押さえて、法改正にも対応できるモノづくりをしましょう～」

神原 芳美 氏

**(15) 「中国『反外国制裁法』と『実施規定』の要点と日本企業の留意点」（共催：輸入組合）**

開催方法：オンラインセミナー <Teams／ライブ配信>

開催日：2026年2月24日（火）

申込者数：54名

講師：金杜法律事務所 弁護士 劉 新宇 氏

**(16) 「品目分類基礎講座（第11部・衣類編）～悩ましい分類の考え方について～」**

（共催：輸入組合）

開催方法：オンラインセミナー <Zoom／ライブ配信>

開催日：2026年2月25日（水）

申込者数：88名

講師：石丸 朱 氏

関税率表第11部を基礎に衣類分類の考え方を整理し、通則を踏まえつつ、アウターやブラトップなど判断に迷いやすい事例について、実務上の判断ポイントと解決策を解説。

**(17) 「現地から見たイタリアの今：政治・経済、国際関係、そして日常」**（共催：輸入組合）

開催方法：オンラインセミナー <Teams／ライブ配信>

開催日：2026年3月6日（金）

申込者数：37名

講師：繊維ニューズコラム執筆者 横山達也氏（元（一財）日中経済協会）

**(18) 貿易実務の基礎研修会（実践編）**（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：会場集合型およびオンライン参加（ライブ配信） <ハイブリッド形式>

開催日：大阪 2026年3月17日（火）

東京 2026年3月25日（水）

申込者数：大阪61名、東京42名

講師：川合利直ロジスティクス委員長（MNインターファッション株式会社）

2025年9月～10月に実施した「貿易実務の基礎研修会」の実践編として、演習問題を解きながら貿易実務の基礎について理解を深めることを目的に実施した。

**(19) EPA 原産地規則セミナー（繊維製品輸入を中心に）及びAEO制度のご紹介**

（共催：輸入組合、テキスタイル倶楽部）

開催方法：オンラインセミナー <Zoom／ライブ配信>

開催日：2026年3月18日（水）

申込者数：107名

講師：① EPA 原産地規則の概要およびケーススタディ

東京税関 業務部 佐々木 新平 原産地調査官

古谷 和也 財務事務官

② AEO 制度のご紹介

東京税関 業務部 総括認定事業者管理官（AEOセンター）

上山 究太 調査官

## VI. 海外(含む駐日)関係機関等交流・協力等

2025年

- 5月12日（月） / （東京） 駐日パキスタン大使館との間で、両国繊維産業の発展に向けた意見交換・情報交換を行った。

- 5月15日(木) / (東京) 台湾の中華民国紡織業拓展會(Taiwan Textile Federation)主催「パンテキスタイルフェア TOKYO 2025」を訪問し、テキスタイルを中心とした海外市場開拓に関する意見交換・情報交換を行った。
- 5月29日(木) / (東京) 駐日パキスタン大使館による「ビジネス・ネットワーキング・ディナー」に事務局が出席した。
- 6月2日(月) / (東京) 英国市場協議会「2025年度理事会・通常総会(第53回)」に事務局が出席した。
- 6月2日(月) / (東京) 駐日インド大使館主催「Roundtable on Textile」に神山上席研究員および事務局が出席した。会合では、インド繊維省貿易顧問が率いる訪日代表団と日本の繊維業界関係者との間で、日印間繊維ビジネスにおける協力や投資機会について議論が行なわれた。
- 6月25日(水) / (大阪) 一般財団法人日中経済貿易センターによる「2025年度定時社員総会(会員総会)」に事務局が出席した。
- 7月4日(金) / (東京) 在日カナダ大使館商務部との間で、両国市場への自国製品の参入に関する意見交換等を行った。
- 7月18日(水) / (東京) 駐日バングラデシュ大使館モラルジー・デシャイ・ボルモン商務参事官との間で、両国間の繊維貿易の拡大および安定化に向けた意見交換・情報交換を行った。
- 7月24日(木) / (大阪) 一般財団法人大阪国際経済振興センターとの間で意見交換・情報交換を行った。
- 8月25日(月) / (東京) パキスタンファイサラバード商工会議所の訪日団が来所し、両国繊維産業の発展に向けた意見交換・情報交換を行った。
- 9月23日(火) / (韓国・釜山) 「第12回日中韓繊維産業協力会議」に事務局が出席した。会議では、3か国より「各国の繊維産業の現状と見通し」に続いて、韓国繊維産業連合会より「産業用繊維の進化と新規分野」、日本繊維産業連盟より「繊維産業を巡る持続可能性の動向」、中国紡織工業連合会より「サプライチェーンにおけるパートナーシップ」について報告があり、意見交換を行った。特別セッションとして、韓国ファッションテック企業よりAI技術動向などについてのプレゼンが行なわれた。
- 10月1日(水) / (東京) 「ホーチミン市人民委員会・工業商業局代表団」が来所し、両国繊維産業に関する意見交換・情報交換

- を行った。
- 10月14日(火) / (台北) 台湾の中華民国紡織業拓展會 (Taiwan Textile Federation) 主催「第29回 Taipei Innovative Textile Application Show (TITAS)」に事務局は招待を受け、開幕式および各種セレモニーに出席するとともに、展示会を参観した。
  - 10月24日(金) / (東京) 駐日バングラデシュ大使館のムハメド・ダウド・アリ大使およびモラルジー・デシャイ・ボルモン商務参事官との間で意見交換・情報交換を行い、EPA発効を見据えた今後の協力関係の維持について確認した。
  - 10月31日(金) / (東京) 「トルコ共和国建国102周年記念式典」に事務局が参加した。
  - 12月12日(金) / (東京) 駐日スリランカ大使館のサンドゥン・サミーラ商務官(一等書記官)が来所し、両国の繊維産業の発展に向けた意見交換・情報交換を行った。

#### 2026年

- 1月22日(木) / (東京) 台湾の中華民国紡織業拓展會が来所し、テキスタイルを中心とした繊維製品の海外市場開拓に関する取組等について意見交換を行った。
- 3月3日(火) / (ホーチミン) ベトナム繊維アパレル協会 (VITAS) を訪問し、NGUYEN THI TUYET MAI 副会長との間で、双方の取組みや活動について情報交換を行うとともに、今後の協力関係等について意見交換を行った。
- 3月3日(火) / (ホーチミン) ホーチミン市アパレル繊維ファッション協会 (AGTEK) を訪問し、PHAM XUAN HONG 会長およびKHUU THI THANH THUY 副会長兼事務局長との間で、双方の取組みや活動について情報交換を行うとともに、今後の協力関係等について意見交換を行った。
- 3月10日(火) / (東京) 駐日バングラデシュ大使館のムハメド・ダウド・アリ大使およびモラルジー・デシャイ・ボルモン商務参事官との間で、日バングラデシュ EPA の発効を見据え、意見交換を行った。

## Ⅶ. 上海分会

日本繊維輸出組合・日本繊維輸入組合、テキスタイル倶楽部（第7回から参加）の3団体は、合同事業として、組合員の上海駐在企業相互の情報交換と懇親を促進し、また、必要に応じて中国現地での各社に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するために、2006年（平成18年）8月に「上海分会」を設立した。2025年度に於いては、情勢不安により開催を見送り情報共有のみ行った。

「上海分会」会員会社名簿（2025年12月31日現在 19社/登録者数19名）

会社名（現地）	会社名（現地）
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	帝人商事（上海）有限公司
蝶理（中国）商業有限公司	丝特翔時裝國際貿易（上海）有限公司
科立思管理（上海）有限公司（GSI中国社）	三發成（上海）國際貿易有限公司
興和（上海）貿易有限公司	瀧定大阪（上海）商貿有限公司
丸紅（上海）有限公司	田村駒（上海）紡織品有限公司
丸紅繊維（上海）有限公司	新東商國際貿易（上海）有限公司
三井繊維物資貿易（中国）有限公司	尼西則瓦（上海）貿易有限公司
紹興凱越進出口公司杭州事務所	譜洛革時（上海）貿易有限公司
豊田通商（上海）有限公司	八木通商（上海）有限公司
豊島國際（上海）有限公司	

### 〈管理部門分科会〉

上海分会の会員企業からの要望により、組合員の現地各社に共通する人事管理、法務、税務、財務等の管理部門が抱える諸問題について実務担当者による情報と意見の交換、及び交流を目的として、2010年（平成22年）9月に「上海分会」の下に「管理部門分科会」を新たに設置した。

2025年度に於いては、情勢不安により開催を見送り、情報共有のみ行った。

## Ⅷ. ベトナム分会

日本繊維輸出組合・日本繊維輸入組合は、合同事業として組合員のベトナム駐在企業相互の情報交換と交流を促進し、また、必要に応じてベトナム現地（ハノイ／ホーチミン）での各社

に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するため、2023年11月に「ベトナム分会」を設立した。

2025年度に於いては、小林会長（MN インターファッション（ベトナム）社長）の下でベトナム分会を開催すると共に、ベトナム分会の開催に合わせ一般財団法人ニッセンケン品質評価センターの協力を仰ぎ組合員企業並びにその関連企業のベトナム人スタッフを対象とした「繊維の基礎知識と品質管理セミナー」をベトナム語で実施した。

### 第3回「ベトナム分会」

日 時：2026年3月2日（月） 15時～17時

場 所：リバティーセントラル サイゴンシティポイントホテル 2階「アポロ」

議 事：講演：「ベトナム経済概況、日系企業動向と繊維関連貿易動向」

講師・説明者：ジェトロ（日本貿易振興機構）ハノイ事務所次長 小林恵介 氏

参加者：組合員企業のベトナム駐在員およびナショナルスタッフなど約18名

なお、講演終了後懇親会を開催し、小林会長の発声で乾杯し、約14名の参加者が懇談し交流を深めた。

#### 1. 「ベトナム分会」会員名簿

(2026年3月31日現在 14社/登録者数16名)

会社名	現地企業名
(株)エドウィン	THE REPRESENTATIVE OFFICE OF EDWIN.CO., LTD.
(株)GSIクレオス	GSI TRADING HONG KONG COMPANY LIMITED HANOI OFFICE
(株)ゴールドウィン	GOLDWIN SAI GON VIETNAM CO., LTD.
一村産業(株)	CHORI VIETNAM CO., LTD.
伊藤忠商事(株)	PROMINENT (VIETNAM) COMPANY LIMITED
興和(株)	KOWA COMPANY, LTD. HANOI OFFICE
MNインターファッション(株)	MN INTER-FASHION VIETNAM COMPANY LIMITED
野村貿易(株)	NOMURA TRADING VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY
シキボウ(株)	SHIKIBO LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE.
(株)STX	STX VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY
田村駒(株)	TAMURAKOMA VIETNAM CO., LTD.
帝人フロンティア(株)	TEIJIN FRONTIER (VIETNAM) CO., LTD.

豊島(株)	TOYOSHIMA VIETNAM CO., LTD.
豊田通商(株)	TOYOTA TSUSHO FASHION EXPRESS VIETNAM COMPANY LIMITED

〈第2回 ベトナム人職員向け「繊維の基礎知識と品質管理セミナー」(ホーチミン地区)〉

開催日時：2026年3月3日(火) 13時～17時

開催場所：リバティータウン セントラル サイゴンシティポイントホテル 2階「アポロ」

内 容：①アパレル用繊維の基礎知識  
 ②繊維・糸・テキスタイルの基礎  
 ③アパレルの品質管理・品質基準  
 ④アパレルの事故事例

講 師：一般財団法人ニッセンケン品質評価センター ホーチミン事務所

申 込 者：在ホーチミン組合員企業のベトナム人スタッフなど約70名

## IX. 繊維産業技能実習事業協議会への対応

経済産業省と日本繊維産業連盟は、外国人技能実習に関し、繊維産業における法令違反(最低賃金・割増賃金等の不払い、違法な時間外労働等)が多く指摘されていたことから、2018年3月23日、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第54条第1項に基づき、繊維業界団体等を構成員とした「繊維産業技能実習事業協議会」を設置し、同日に第1回会合を開催した。2025年度は第13回が開催された。

経済産業省と日本繊維産業連盟が共同事務局となり、第1回から第3回までの会合において、協議会設置の趣旨、運営方法、外国人技能実習制度の現状、課題及び問題点等について認識を共有するとともに、対応等について検討し、第4回会合において「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を決定・公表した。取組の内容としては、①技能実習に係る法令遵守等の徹底、②取引適正化の推進、③発注企業の社会的責任(サプライチェーンに対する責任)、④業界団体における体制等の整備などが挙げられ、業界団体主導により、特に大企業が率先して具体的行動をとることが求められ、業界団体と縫製業の受発注企業が早急かつ重点的に「取組」への対応を求められた。

第13回繊維産業技能実習事業協議会は、2025年10月1日に経済産業省生活製品課と共同で開催され、①技能実習制度の運用状況、特定技能制度の運用及び育成就労制度の検討状況、②技能実習事業に係る違反事例を踏まえた取組状況等について意見交換を行った。

特定技能制度は、深刻化する人手不足への対応として、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため創設され、2024年9月に繊維業が追加された。繊維業は、過去の労働環境や人権問題への懸念から、繊維産業技能実習適正実施推進機構（JASTI）による監査などが追加の要件となった。一定の試験に合格した場合、技能実習制度から特定技能制度へ移行可能となっているが、2027年に技能実習制度は廃止され育成就労制度へ移行される予定である。

## X. 日本繊維産業連盟に係る事案

### 1. 「通商問題委員会」への参与

日本繊維産業連盟・通商問題委員会（第154回～第157回、計4回開催）に参加し、輸出入貿易動向を把握するとともに、日本バングラデシュ EPA 及び日本 GCC FTA において、繊維業界に及ぼす影響並びに原産地規則の考え方について情報共有を行った。

### 2. 「EPA 活用推進会議」への参与

経済産業省通商政策局経済連携課が主催する「EPA 活用推進会議」に、繊維産業界の代表として継続的に参加した。

会議では、日本バングラデシュ EPA 等の最新の交渉状況が共有されるとともに、EPA 活用に向けた普及・啓発、標準化・デジタルツール関連、制度・運用改善、各分野の状況等について情報共有が行われた。

また、今回は、①各業界における新規利用開始事例含む EPA 利活用やデジタル化等の状況、②HS コードに関連する課題（輸入国との HS コードの認識相違、事前教示制度の活用・課題等）、③検認の透明性向上と今後の課題、④EPA 関税認定アドバイザー等の専門家の活用と中小企業支援スキームとの連携強化、の4点がポイントして挙げられた。

これに対し、組合の次期ロジスティクス委員長は、HS コード判定における課題と要望として、繊維業界のサプライチェーンは長く、特に中小企業において EPA や貿易の実務知識が不足している点を指摘し、HS コードの簡素化、EPA 認定アドバイザーの活用促進及び周知、各国の関税率サイトをまとめた一覧情報の提供等を要望した。また、検認の透明性向上に関しては、実際に輸出実務において検認（原産地規則を満たしているかの確認）が行われた際の情報の不透明さが課題として挙げられ、検認の選定基準、実施時期・期間、具体的手続方法、検認結果および否認された場合の具体的理由等の明確化と共有を求めた。

更に、2025年6月には、(一社)日本通関業連合会主催により通関業者・通関士向けの「EPA 関税認定アドバイザー講座」が開催され、組合のロジスティクス委員長が講師を務め、「EPA 特恵関税の活用(概況、繊維分野)」について説明した。

### 3. 「価格転嫁・取引適正化」

日本繊維産業連盟は、経済産業省が策定した「繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン(以下、ガイドライン)」に基づき、「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」(以下、自主行動計画)を2017年(平成29年)3月に制定し、取引の適正化に努めてきた。

2026年1月1日の「中小受託取引適正化法(取適法)」施行に伴い、日本繊維産業連盟が策定する「自主行動計画」は第8版(2026年1月15日改訂)へと更新され、これまでの「下請法」が「取適法」へと名称変更されただけでなく、発注者側の義務と禁止事項が法律レベルで厳格化された。「一方的な代金決定」の禁止(価格交渉義務の明確化)に関しては、自主行動計画で、労務費・原材料費・エネルギーコストの上昇分を適切に反映させるため、発注者側から定期的に協議の場を設けることがより強く明文化され、「約束手形による支払いの原則禁止」に関しては、「現金による支払いを基本とする」旨が強調され、支払いサイトの短縮(60日以内厳守)が義務的規定として整理され、資本金が基準以下、または常時使用する従業員数が300人以下の事業者が「中小受託事業者」として保護対象となるなど適用対象の拡大がされた。

当組合は、自主行動計画など、組合員へ情報発信と普及啓発に努めるとともに、自主行動計画の実態調査のための第9回フォローアップ調査に協力した。また、経済産業省から適正取引の推進に向けた要請により、①円滑な価格交渉と価格転嫁、②歩引き取引の排除、③手形等のサイトの短縮、④契約書等の書面化など、法令順守、適正な取引の推進を通じたサプライチェーン全体の改善が必要な旨、組合員へ周知徹底した。

### 4. 日本繊維産業連盟「技能実習適正化推進委員会・取引適正化推進委員会」への参加(2回)

国内の繊維産業においては、外国人技能実習生に関する法令違反事案が度々指摘されている。当組合では、日本繊維産業連盟からの要請に基づき、組合員のサプライチェーンにおける当該事案に関する取引の有無を確認し、その結果を同連盟を通じて経済産業省へ報告している。

2025年度においては、日本繊維産業連盟から計4回の確認依頼があり、このうち1回について、組合員企業2社がサプライチェーン上で外国人技能実習生に関する法令違反のあった企業へ発注していた事例が確認された(いずれも少額の取引)。

当該事案については、経済産業省の要請に基づき報告を行うとともに、該当企業に対し取引内容およびその後の対応等について聞き取りを実施した。両者からは、全取引先に対する定期的な監査の実施、社内での情報共有の徹底、必要に応じた取引停止等の再発防止策を講じる旨の報告があり（うち1社は取引停止）、適切な対応が図られたことを確認した。

また、当該事案を踏まえ、組合内の各種委員会等を通じてCSRの取組の重要性について改めて周知を行うとともに、メール配信やホームページを通じた啓発、役員会等での注意喚起を実施し、サプライチェーン全体での遵守の徹底を図った。

なお、2025年12月10日に開催された「技能実習適正化推進委員会・取引適正化推進委員会」（於：野村コンファレンスプラザ日本橋）の議題「取り組み状況について」においては、厚生労働省が2025年9月30日に公表した外国人技能実習制度における認定取消実習実施者に関する取引確認結果および当組合の対応、並びにCSRに関する周知・啓発の取組について報告した。

日時：2025年7月14日（月）

場所：野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

- 議題1. 会員における委員会の開催状況について
- 議題2. 取り組み状況について紹介
- 議題3. 育成就労制度について

日時：2025年12月10日（水）

場所：野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

- 議題1. 会員における委員会の開催状況について
- 議題2. 取り組み状況について

## 5. 環境・安全委員会「循環経済推進WG」への参画

欧州では循環経済に関するルール整備が先行しており、日本においても、経済産業省の産業構造審議会繊維小委員会において「資源循環ロードマップ」が取りまとめられている。さらに、第5次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、再資源化事業等高度化法の制定や資源有効利用促進法の改正など、制度整備に関する検討が進められている。

こうした状況を踏まえ、日本繊維産業連盟では、日本の繊維産業が競争力を維持しつつ循環経済への対応を進めていくため、国内外のルール整備に関する検討に積極的に参画していく必要があるとの認識のもと、情報収集を行うとともに、繊維産業における対応の在り方を検討する場として、環境・安全問題委員会の下に「循環経済推進WG」を新設した。

日本繊維輸入組合としても、組合員へのフィードバックを目的として本WGに参画し、情報収集に努めている。

第1回会合では、環境配慮設計の標準化に関するエコデザイン規則（ESPR）及びこれと密接に関連するデジタル製品パスポート（DPP）に加え、サーキュラーパートナーズ（CPs）の動向（東レ）、並びに繊維 to 繊維資源循環構築コンソーシアム（CFT2）の概要（帝人フロンティア）等について報告が行われた。

## XI. 関係当局への対応

### 1. 経済産業省関連事項について

- (1) 経済産業省からの要請に基づき、米国トランプ政権による「相互関税」および「10%新関税」の影響及び懸念事項等に関する情報提供への対応を行った。
- (2) 経済産業省からの要請に基づき、インドネシアによるセーフガードの影響及び懸念事項等に関する情報提供への対応を行った。
- (3) 経済産業省からの要請に基づき、CPTPP に関し、加入交渉中のコスタリカ及び加入申請中のウルグアイについて、日本との繊維貿易の現状や今後の CPTPP 活用の可能性等に関する情報提供への対応を行った。
- (4) 経済産業省からの要請に基づき、インドネシアでの繊維製品に対するハラール認証表示の義務付けによる影響及び懸念事項等に関する情報提供への対応を行った。
- (5) 経済産業省からの要請に基づき、イラン情勢の悪化に伴う日本の繊維産業への影響及び今後の懸念事項等に関する情報提供への対応を行った。
- (6) 経済産業省からの要請に基づき、日 EU・EPA の品目別原産地規則の改正に関する EU 側提案内容の受入れの可否について確認するとともに、意見・要望等を取り纏め提出した。
- (7) 経済産業省通商政策局経済連携課による「EPA 活用推進会議」に、繊維産業界代表として参与した。（継続）

## XII. 国内関係諸団体

当組合は、国内関係諸団体の会員、協力団体として、その事業遂行に積極的に協力した。当組合が加入している国内関係諸団体は以下のとおりである。

日本繊維産業連盟、（一社）日本貿易会、日本貿易振興機構（ジェトロ）、英国市場協議会、（一社）繊維評価技術協議会、（公財）日本関税協会、（一社）日中経済貿易センター、（一財）対日貿易投資交流促進協会、NPO 法人ザ・ピープル、NPO 法人輸出入手続サポートファーム

## XIII CSR について

近年、新興国への事業展開が拡大する中で、自社工場やサプライチェーンにおける労働問題（児童労働、強制労働、低賃金、劣悪な労働環境など）や環境問題が、企業経営に影響を及ぼすリスクとして強く認識されるようになってきている。

これらの労働問題への対応が不十分な場合には、企業ブランドの毀損やそれに伴う売上減少を招くだけでなく、労働ストライキや訴訟に発展する可能性もあり、企業の社会的責任が厳しく問われることとなる。

こうした状況を踏まえ、日本繊維輸出組合、日本繊維輸入組合および一般社団法人テキスタイル倶楽部では、2015年度より共催事業として、組合員への情報提供や意見交換を目的としたCSRセミナーや勉強会を開催してきた。

さらに2018年3月には、経済産業省製造産業局および日本繊維産業連盟を共同事務局とする「繊維産業技能実習事業協議会」への参加を契機として、2019年に組合内に「技能実習及び取引適正化推進委員会」を設置した（2022年度より「CSR委員会」に改称）。同委員会では、国内の繊維産業において度々指摘されている外国人技能実習生に関する法令違反問題について、組合員のサプライチェーンにおける取引の有無を確認し、経済産業省へ適宜報告を行っている。2025年度においては、組合員2社がサプライチェーン上で外国人技能実習生に関する法令違反のあった企業に発注していた事例が確認された（いずれも金額は少額）。このため、当該事案について経済産業省の要請に従い報告するとともに、該当企業に対しては取引内容やその後の対応など聞き取り調査を実施した。あわせて、組合内の各種委員会等の場を通じ、CSRの取組の重要性について改めて周知を行った。

近年、CSR委員会で取り扱うテーマは、欧州で進められているエコデザイン規則（ESPR）やデジタル製品パスポート（DPP）の動向把握をはじめ、カーボンニュートラル（CN）への対応、資源循環経済への取組など、多岐にわたる内容となってきた。

こうした状況を踏まえ、今後は従来以上に委員会活動の充実を図り、組合員に向けた情報共有および情報発信に一層努めていきたい。（第五-VI・第六-IX・X）

## 第七 業務関係

### I. 輸出繊維品の原産地証明書発給状況

当組合は、繊維品輸出に係る原産地証明書の発給業務を行っており、2025年1～12月に発給した証明書の件数は下記の通りであった。

2025年1～12月 原産地証明書発給件数

		件数	前年比
大阪本部	組合員	641	80%
	非組合員	48	112%
東京支部	組合員	103	106%
	非組合員	10	200%
合計	組合員	744	83%
	非組合員	58	121%
総合計		802	85%

### II. 広報、諸統計、その他

#### 1. ホームページでの広報等による情報提供

現在まで作成してきた各種貿易統計をタイムリーに活用できるサービス体制の強化を目指すとともに、効率的な業務運営並びに経費節減の観点から、2002年8月にホームページを開設した。各種案内、制度変更の通知、各種報告書、各種統計等を掲載したほか、重要または緊急性のある情報を迅速に掲載する等組合員への情報サービスの強化を図るとともにHPの利用推進を図った。

また、2022年には日本繊維輸入組合ホームページとの統合を図り、各種情報配信における組合員配信先の管理に活用、また、各種セミナーや講演会、研修会の申し込みをWEB上から受け付ける機能を追加するなど効率的な運用に役立てた。

URL <https://jteia.org/>（なお、当組合のEメール・アドレスは [info@jteia.or.jp](mailto:info@jteia.or.jp)）

#### 2. 諸統計の作成

##### (1) 通関情報処理システム (CCIS)

①下記のCCISデータ項目の内容で、組合員の貿易データの電算処理を行った。

輸入：申告番号、許可年月日、荷主 SECTION コード、荷主 REF No、データ区分、

申告等種別コード、申告税関コード、申告等年月日、輸入者コード、B/L 番号/AWB 番号、貨物個数・重量、インボイス価格、通関金額、評価申告区分コード、関税免税額合計、関税減税額合計、関税額合計、内国消費税、品名、関税課税価格、関税率、関税率区分コード、関税額、関税減免税額、関税減免税適用条項、品目コード、数量、減免税コード、原産地名、原産地証明書識別、審査検査区分識別、インボイス番号、荷主自由記事欄など

輸出：申告番号、許可年月日、荷主 SECTION コード、荷主 REF No、データ区分、要船積確認記号、輸出管理番号、申告種別、輸出者コード、輸出者名、貨物個数・重量・容積、仕向地、積込港、輸出承認証区分、インボイス価格、FOB 価格、事前検査済貨物識別、仕向人名、品目コード、原産地コード、輸出貿易管理令別表コード、他法令コード、関税減免戻税コード、内国消費税免税コード、申告価格、コンテナ番号、インボイス番号、通関業者名、荷主自由記事欄、輸出承認証等識別、AWB 番号など

- ② これらのデータを基に作成した、組合員各社の自社の輸出入実績に関する諸統計情報及び CCIS の日次データを、組合のホームページからダウンロードして閲覧することができるサービスを今年度も継続して実施した。

## (2) 輸出貿易統計

日本の繊維品輸出貿易について、財務省ホームページ等から日本の繊維品輸出通関実績を入手し、「TEXTILE EXPORTS OF JAPAN」、主要品目統計などの月表を毎月作成して組合ホームページに掲載した。

## 3. 登記・届出関係

- ① 2025. 6. 10 2024 年度事業報告書の承認届（経済産業大臣）
- ② 2025. 6. 10 役員に関する変更届（経済産業大臣）
- ③ 2025. 8. 6 代表理事変更登記